

2025 年 9 月 16 日

2025年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社
代表取締役社長 仁島浩順

金利の上昇や米国の政策動向などによって経済の先行きに不確実性が残るものの、企業の設備投資への前向きな姿勢や雇用・所得環境の改善、物価や賃金の上昇を背景に国内景気は緩やかな回復基調が継続している。

こうした中、商業地では、継続するインバウンド需要の増加によりホテルや商業店舗の需要も一段と拡大したほか、東京のオフィスビル市況は、企業業績の回復もあり、優秀な人材確保に向けた働きやすいオフィス環境整備を目的とする移転や人員増による増床などの前向きな移転が一層旺盛となり、空室率は低下傾向が継続。賃料上昇を伴う需給改善が顕著となっている。

住宅地は、地価上昇に加え、資材費及び労務費上昇に伴う建築費上昇により住宅価格は年々高騰しているが、都心・郊外共に底堅い実需ニーズに支えられ、新築・中古取引ともに引き続き堅調に推移している。

以上